

# 資源循環部

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	災害廃棄物対策	事業類型	調査・企画立案
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課、清掃施設整備課		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	災害廃棄物対策指針(環境省)、東京都災害廃棄物処理計画、八王子市地域防災計画		
事業目的 (最終的に目指す状態)	非常災害発生時に円滑かつ迅速な災害廃棄物処理を実行するため、八王子市災害廃棄物処理計画の継続的な見直しとマニュアルの更新を行う。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.63人	2.22人	2.25人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
計	1.83人	2.42人	2.25人	△ 0.17人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練等を通じた災害廃棄物対策マニュアルの検証・見直し</li> <li>災害廃棄物対策マニュアルの改訂</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所管における課題等の整理や課題の共有</li> <li>訓練等を通じた災害廃棄物対策マニュアルの検証・見直し</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練等を通じた災害廃棄物対策マニュアルの検証を行った。</li> <li>環境省などの研修、会議に参加し、大規模災害発災時の対応等に関する情報収集を行った。</li> <li>災害廃棄物処理の実績がある常総市を視察し、情報交換を行った。</li> <li>訓練の結果を反映し、より実効性の高いマニュアルにするための改訂、未作成だったマニュアルの一部を作成した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連所管合同の視察により、共通認識を高めた。</li> <li>訓練等を通じた災害廃棄物対策マニュアルの検証を行った。</li> </ul> <p style="text-align: center;">解決</p>
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	部内各所管との協議を進め、災害時の各所管における役割の見直し等、実効性の高い処理計画、マニュアルとすること。	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所管の継続した課題等の整理や課題の共有</li> <li>訓練等を通じて災害廃棄物対策マニュアルの継続した検証・見直し</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練等を通じた災害廃棄物対策マニュアルの検証・見直し</li> <li>関連所管と共通認識を図り、災害廃棄物対策マニュアルを改訂する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練等を通じた災害廃棄物対策マニュアルの検証・見直し</li> <li>関連所管と共通認識を図り、災害廃棄物対策マニュアルを改訂する。</li> </ul>

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	ごみ処理計画・工場・事業所調整				事業類型	内部事務				
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課									
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民生活に支障を来すことのないよう、安定したごみ処理を行うために、工場間のごみ量の調整を行う。									

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.43人	0.43人	0.24人	△ 0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.43人	0.43人	0.24人	△ 0.19人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>焼却計画と工場間の綿密な情報共有に基づく、工場間のごみ量の調整による安定したごみ処理</li> <li>戸吹工場延命化工事に伴う埋火期間の家庭系可燃ごみ以外のごみも含めた搬入調整</li> </ul>	29年度末時点の課題	予測と実績とのかい離により搬入調整が複雑 工場の現況把握や情報共有
目標に対する事業実績	焼却計画の作成 搬入調整会議を開催し、工場の運転状況やごみ量の実績や予測についての情報共有を行い、搬入調整を行った各工場のごみの搬入量、焼却量、ピット残量の実績把握と搬入調整。	課題への対応	搬入調整会議等による関係所管の綿密な連携をはかり、効率的な搬入調整を行った。  解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>焼却計画と工場間の綿密な情報共有に基づく、工場間のごみ量の調整による安定したごみ処理</li> <li>戸吹工場延命化工事に伴う埋火期間の家庭系可燃ごみ以外のごみも含めた搬入調整</li> </ul>	30年度末時点の課題	予測と実績とのかい離により搬入調整が複雑 工場の現況把握や情報共有
元年度の取組	焼却計画の作成 搬入調整会議を開催し、工場の運転状況やごみ量の実績や予測についての情報共有を行い、搬入調整を行う各工場のごみの搬入量、焼却量、ピット残量の実績把握と搬入調整。	2年度の計画	安定したごみ処理を行うために、引き続き搬入調整を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	市民からのごみに関する相談	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	資源循環部 ごみ総合相談センター		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみ・資源物の分別方法や正しいごみ・資源の出し方など、ごみに関する総合相談窓口。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	2.60人	2.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.90人	1.90人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.70人	0.70人
計	0.00人	0.00人	5.20人	5.20人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 ごみに関する相談	件	58,904	51,870	49,435	△ 2,435	ごみ・資源物の分別等について、収集カレンダー及び広報など幅広く周知を図った。
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	電話相談を通じた、ごみの発生抑制と資源化推進に向けた市民のごみ減量意識の向上	29年度末時点の課題	問合せのない、ごみ減量・資源化に誘導できない市民への情報提供。
目標に対する事業実績	正しいごみ・資源の分別方法を伝え廃棄物の適正処理へ誘導した。	課題への対応	収集カレンダーや広報などでイベントで周知を図った。  一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	ごみの発生制御と資源化推進に向けて市民のごみ減量意識を促すためのAIの活用など新たな方法を検討	30年度末時点の課題	問合せのない、ごみ減量・資源化に誘導できない市民への対応。
元年度の取組	先進事例の研究。	2年度の計画	費用効果の検討・導入可否の決定。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	市民啓発・分別指導	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	資源循環部 館清掃事業所		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物・ごみの分別や発生抑制のため、事業者への指導や市民への出前講座等を実施し、廃棄物の適正排出や3Rへの意識を向上させることで、生活環境の保全・向上を図る。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.30人	14.50人	15.40人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	1.16人	0.48人	1.04人	0.56人
計	13.46人	14.98人	16.64人	1.66人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
① 活動指標	出前講座件数	件	14	13	25	12	—
② 活動指標	排出事業者訪問件数 (3清掃事業所合計)	件	80	95	103	8	取り組み強化による
③ 成果指標	1人1日あたりの総排出量	g/人日	799.1	776.9	764.6	△12	主に持込ごみの減による
④							

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ減量を目指し、家庭への戸別訪問を強化。</li> <li>事業者に対して適性排出を促すため、訪問指導を実施。</li> </ul>	29年度末時点の課題	分別の理解が不十分で不適正排出があるため、繰り返し指導・啓発を実施。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭系ごみ等の適切な排出を促すため、出前講座等を通じて啓発を行い、ごみ減量と分別を図った。</li> <li>事業系ごみ排出業者に対して、適正排出の指導を行うとともに、資源化への誘導と減量に努めた。</li> </ul> <p>出前講座件数 25 件 排出事業者訪問件数(3清掃事業所合計) 103 件</p>	課題への対応	繰り返し指導・啓発を実施。
30年度評価	達成	次年度の展開	解決 現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ減量の推進。</li> <li>市民や事業者の適正排出や3Rへの意識を向上によるごみの減量や資源化の推進。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭からの可燃ごみが増加傾向。</li> <li>事業系一般廃棄物の適正処理を行っていない事業者が見受けられること。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ減量を目指し、家庭への戸別啓発を実施する。</li> <li>事業系一般廃棄物の適正排出及び事業系ごみの減量と資源化に向けた、訪問指導を実施する。</li> </ul>	2年度の計画	家庭系可燃ごみの減量を図るための出前講座や分別指導の充実、事業系一般廃棄物のごみ減量と資源化に向けた事業者への情報発信、及び訪問指導の拡充。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	ごみ等の収集運搬(館清掃事業所分)	事業類型	その他
担当部課	資源循環部 館清掃事業所		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ごみ・資源物を「声掛け」を行いながら戸別収集する「ふれあい収集」及び不法投棄パトロール、委託業者が収集できない収集困難地の収集、側溝清掃を行い、公衆衛生の向上を図る。また、市民生活に影響が出ないよう、ごみ・資源物の収集運搬を委託している業者への指導及び市民からの問い合わせ対応にあたる。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	11.20人	6.60人	4.05人	△ 2.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	12.20人	9.60人	△ 2.60人
計	11.90人	18.80人	13.65人	△ 5.15人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 ふれあい収集登録世帯	件	149	154	154	0	新規60件、廃止60件
②	活動指標 不法投棄収集量	kg	14,100	10,990	10,550	△ 440	—
③							
④							

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行い、在宅での生活を支援。</li> <li>収集委託業者への意識向上研修実施。</li> <li>収集困難地の戸別収集へのスムーズな移行。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集委託業者への適切な指導。</li> <li>高齢化に伴う収集困難地の戸別収集対応。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ふれあい収集を行った。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化した。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図った。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集困難地の戸別収集への移行を行った。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行い、在宅での生活を支援。</li> <li>収集委託業者への意識向上研修実施。</li> <li>収集困難地の戸別収集へのスムーズな移行。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集委託業者への適切な指導。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行う。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化する。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図る。</li> <li>収集困難地の戸別収集への移行を行う。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行う。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化する。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図る。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応する。</li> </ul>

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	市民啓発・分別指導	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	資源循環部 戸吹清掃事業所		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	廃棄物処理法、廃棄物処理及び再利用の促進に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物・ごみの分別や発生抑制のため、事業者への指導や市民への出前講座等を実施し、廃棄物の適正排出や3Rへの意識を向上させることで、生活環境の保全・向上を図る。		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	15.30人	14.48人	14.60人	0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.04人	1.79人	1.20人	△ 0.59人
計	17.34人	16.27人	15.80人	△ 0.47人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
① 活動指標	出前講座件数	件	13	11	12	1	—
② 活動指標	排出事業者訪問件数 (3清掃事業所合計)	件	80	95	103	8	取り組み強化による
③ 成果指標	1人1日あたりの総排出量	g/人日	799.1	776.9	764.6	△ 12	主に持込ごみの減による
④							

事業実績

30年度目標	市民や事業者の適正排出や3Rへの意識の向上によるごみの減量や資源化の推進	29年度末時点の課題	分別の理解が不十分なことによる不適正排出
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭系ごみ等の適切な排出を促すため、出前講座等を通じて啓発を行い、ごみ減量と分別を図った。</li> <li>事業系ごみ排出業者に対して、適正排出の指導を行うとともに、資源化への誘導と減量に努めた。</li> </ul> 出前講座件数 12件 排出事業者訪問件数(3清掃事業所合計) 103件	課題への対応	繰り返し指導・啓発を実施。  解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ減量の推進</li> <li>市民や事業者の適正排出や3Rへの意識を向上によるごみの減量や資源化の推進</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭からの可燃ごみが増加傾向</li> <li>事業系一般廃棄物の適正処理を行っていない事業者が見受けられること。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ減量を目指し、家庭系への個別訪問を実施する。</li> <li>事業系一般廃棄物の適正排出及び事業系ごみの減量と資源化に向けた、訪問指導を実施する。</li> </ul>	2年度の計画	家庭系可燃ごみの減量を図るための出前講座や分別指導の充実及び、事業系一般廃棄物の減量と資源化に向けた事業者への訪問指導の拡充。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	ごみ等の収集運搬(戸吹清掃事業所分)				事業類型	その他	
担当部課	資源循環部 戸吹清掃事業所						
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例						
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ごみ・資源物を「声掛け」を行いながら戸別収集する「ふれあい収集」及び不法投棄パトロール、委託業者が収集できない収集困難地の収集、側溝清掃を行い、公衆衛生の向上を図る。また、市民生活に影響が出ないよう、ごみ・資源物の収集運搬を委託している業者への指導及び市民からの問い合わせ対応にあたる。						

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	19.00人	18.00人	14.00人	△ 4.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	5.00人	5.80人	9.20人	3.40人
計	24.00人	23.80人	23.20人	△ 0.60人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 ふれあい収集登録世帯数	世帯	103	133	147	14	—
②	活動指標 不法投棄収集量	Kg	8,020	4,090	7,920	3,830	—
③							
④							

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者等を対象に在宅での生活が維持できるよう支援</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐための委託業者の意識の高揚</li> <li>収集困難地の戸別収集へのスムーズな移行</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集委託業者への適切な指導</li> <li>高齢化に伴う収集困難地の戸別収集対応</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ふれあい収集を行った。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化した。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図った。</li> <li>収集困難地の戸別収集への移行を行った。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応した。</li> </ul>	課題への対応	業者担当指導員による収集委託業者の指導・研修を行った。  <b>解決</b>
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者等を対象に在宅での生活が維持できるよう支援</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐための委託業者の意識の高揚</li> <li>収集困難地の戸別収集へのスムーズな移行</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集委託業者への適切な指導</li> <li>高齢化に伴う収集困難地の戸別収集対応</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行う。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化する。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図る。</li> <li>収集困難地の戸別収集への移行を行う。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行う。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化する。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図る。</li> <li>収集困難地の戸別収集への移行を行う。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応する。</li> </ul>

## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	市民啓発・分別指導	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	資源循環部 南大沢清掃事業所		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物・ごみの分別や発生抑制のため、事業者への指導や市民への出前講座等を実施し、廃棄物の適正排出や3Rへの意識を向上させることで、多摩ニュータウン地域を中心とした生活環境の保全・向上を図る。		

## 事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.20人	4.20人	4.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.20人	4.20人	4.20人	0.00人

## 指標

①	活動指標	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
								新規に大学の寮への出前講座を実施したことにより件数が増加した。また件数には含まれないが町会・自治会の役員への説明会も増加した。
②	活動指標	排出事業者訪問件数 (3清掃事業所合計)	件	80	95	103	8	取り組み強化による。
③	成果指標	1人1日あたりの総排出量	g/人日	799.1	776.9	764.6	△ 12	主に持込ごみの減による
④								

## 事業実績

30年度目標	市民や事業者の適正排出や3Rへの意識の向上によるごみの減量や資源化の推進。	29年度末時点の課題	分別の理解が不十分なことによる不適正排出。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭系ごみ等の適切な排出を促すため、出前講座等を通じて啓発を行い、ごみ減量と分別を図った。</li> <li>事業系ごみ排出業者に対して、適正排出の指導を行うとともに、資源化への誘導と減量に努めた。</li> </ul> 出前講座実施件数 9件 排出事業者訪問件数(3清掃事業所合計) 103件	課題への対応	分別の理解が不十分で不適正排出があるため、繰り返し指導・啓発を実施。  解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ減量の推進。</li> <li>市民や事業者の適正排出や3Rへの意識の向上によるごみの減量や資源化の推進。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭からの可燃ごみが増加傾向。</li> <li>事業系一般廃棄物の適正排出を行っていない事業者が見受けられること。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ減量を目指し、家庭への戸別啓発を実施する。</li> <li>事業系一般廃棄物の適正排出及び事業系ごみの減量と資源化に向けた、訪問指導を実施する。</li> </ul>	2年度の計画	家庭系可燃ごみの減量を図るための出前講座や分別指導の充実及び、事業系一般廃棄物のごみ減量と資源化に向けた事業者へ訪問指導の拡充。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	ごみ等の収集運搬(南大沢清掃事業所分)				事業類型	その他				
担当部課	資源循環部 南大沢清掃事業所									
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ごみ・資源物を「声掛け」を行いながら戸別収集する「ふれあい収集」及び不法投棄パトロール、委託業者が収集できない収集困難地の収集、側溝清掃を行い、公衆衛生の向上を図る。また、市民生活に影響が出ないよう、ごみ・資源物の収集運搬を委託している業者への指導及び市民からの問い合わせ対応にあたる。									

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.30人	4.30人	4.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.00人	2.40人	2.60人	0.20人
計	8.30人	6.70人	6.90人	0.20人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 ふれあい収集登録世帯数	世帯	55	64	62	△2	新規申し込みは増加しているが、中止も増加している。
②	活動指標 不法投棄収集量	kg	1,840	830	2,980	2,150	ポイ捨てのような小さな物は減少しているが、大型のごみが増加している。
③							
④							

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行い、在宅での生活が維持できるよう支援。</li> <li>収集委託業者への意識向上研修の実施。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集委託業者への適切な指導。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ふれあい収集を行った。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化した。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図った。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集委託業者への接遇研修・交通安全研修を実施し意識の高揚を図った。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行い、在宅での生活が維持できるよう支援。</li> <li>収集委託業者への意識向上研修の実施。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集委託業者への適切な指導。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行う。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化する。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図る。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ふれあい収集を行う。</li> <li>不法投棄箇所の監視を強化する。</li> <li>安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図る。</li> <li>市民への問い合わせ対応に適切に対応する。</li> </ul>